

貸 借 対 照 表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	15,824,104	流動負債	7,992,345
現金及び預金	9,622,854	支払手形	368,129
受取手形	64,556	買掛金	3,124,937
売掛金	4,128,780	短期借入金	393,200
商材	521,039	一年以内償還予定の転換社債	1,444,000
製品	80,692	未払金	572,971
原材料	141,876	未払費用	515,751
仕掛品	50,352	未払法人税等	1,049,020
貯蔵品	131,190	未払消費税等	109,206
前払費用	449,332	賞与引当金	311,000
繰延税金資産	248,811	その他流動負債	104,128
短期貸付金	148,940		
未収入金	122,274		
その他流動資産	147,403		
貸倒引当金	34,000		
固定資産	34,162,462	固定負債	13,073,617
有形固定資産	17,755,370	転換社債型新株予約権付社債	10,000,000
建物	10,065,657	長期借入金	195,300
構築物	126,025	退職給付引当金	498,443
機械及び装置	1,960,994	役員退職慰労引当金	793,280
車両及び運搬具	8,931	預り保証金	1,586,594
工具器具及び備品	625,308		
土地	4,610,439	負債合計	21,065,963
建設仮勘定	358,012	資本の部	
無形固定資産	1,328,559	資本金	6,072,439
ソフトウェア	1,290,744	資本剰余金	6,712,017
電話加入権	36,250	資本準備金	6,712,017
施設利用権	1,563	利益剰余金	16,135,771
投資等	15,078,532	利益準備金	280,000
投資有価証券	163,264	任意積立金	13,001,433
子会社株式	1,853,491	特別償却準備金	1,433
長期貸付金	535,758	別途積立金	13,000,000
長期前払費用	547,489	当期末処分利益	2,854,338
繰延税金資産	666,270	(うち当期利益)	(2,324,991)
差入保証金	10,918,962	株式等評価差額金	2,535
会員権	125,010	その他有価証券評価差額金	2,535
その他投資等	268,285	自己株式	2,159
		資本合計	28,920,603
資産合計	49,986,567	負債・資本合計	49,986,567

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成14年4月 1日から
平成15年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		55,886,078
売上高	55,886,078	
営業費用		51,459,455
売上原価	28,072,007	
販売費及び一般管理費	23,387,448	
営業利益		4,426,622
営業外損益の部		
営業外収益		81,197
受取利息及び配当金	25,520	
受取手数料	11,335	
不動産賃貸収入	34,584	
その他営業外収益	9,757	
営業外費用		62,383
支払利息	9,607	
社債利息	8,664	
不動産賃貸費用	8,297	
社債発行費	24,153	
その他営業外費用	11,661	
経常利益		4,445,436
(特別損益の部)		
特別利益		45,759
固定資産売却益	45,759	
特別損失		263,843
固定資産除却損	149,637	
会員権評価損	4,539	
退職給付会計基準変更時差異償却額	109,666	
税引前当期利益		4,227,351
法人税、住民税及び事業税		2,020,000
法人税等調整額		117,640
当期利益		2,324,991
前期繰越利益		529,346
当期未処分利益		2,854,338

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式
移動平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品・原材料
総平均法に基づく低価法(ただし、店舗設計仕掛品は個別原価法)
- (2) 商品・貯蔵品
最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法(耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準)
ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び関西工場については定額法
- (2) 無形固定資産
定額法(耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準)
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
- (3) 長期前払費用
均等償却(償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準)

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(328,999千円)については、3年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(7~9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌営業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この適用に伴う当期の損益に与える影響は、軽微であります。

なお、当期から「商法施行規則」が適用されることとなったため、資本の部の表示方法を変更しております。

2. 1株当たり当期利益に関する会計基準

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。この適用に伴う1株当たり当期利益に与える影響は、軽微であります。

(貸借対照表注記)

1. 子会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	286,082千円
	長期金銭債権	544,978千円
	短期金銭債務	195,759千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		7,106,867千円
3. 重要な外貨建資産	子会社株式	1,604,000千円 (12,105千米ドル)
4. 担保に供している資産	定期預金(質権)	35,000千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機等の事務機器及び店舗厨房設備があります。		
6. 保証債務残高		518,048千円
7. 新株予約権		
新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議)		
・新株予約権の数		3,280個
・新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式	656,000株
・新株予約権の行使による株式の発行価格		2,999円
・新株予約権の行使期間		平成16年7月1日から平成19年6月30日まで
円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成14年9月19日発行)		
・新株予約権の数		2,000個
・新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式	4,000,000株
・新株予約権の行使による株式の発行価格		2,500円
・新株予約権の行使期間		平成14年10月3日から平成18年9月15日まで
・新株予約権付社債の残高		10,000,000千円
第1回無担保転換社債(平成11年6月25日発行)		
・転換により発行すべき株式の種類	普通株式	
・転換の条件	転換価格	2,699.2円
・転換を請求できる期間		平成11年7月1日から平成15年9月29日まで
・転換社債の残高		1,444,000千円
8. 1株当たり当期利益		106円61銭
9. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産の額		2,535千円

(損益計算書注記)

子会社との取引高

売	上	高	513,516千円
仕	入	高	725,867千円
販売費及び一般管理費			97,235千円
営業取引以外の取引高(資産購入高を含む)			73,073千円